

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エボラブルアジア

【英訳名】 Evolvable Asia Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 英毅

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	2,498,179	3,437,135	5,534,194
経常利益又は経常損失()	(千円)	359,433	127,645	695,876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	248,541	147,095	420,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	305,681	239,614	596,909
純資産額	(千円)	2,682,461	4,059,181	3,226,422
総資産額	(千円)	5,174,755	11,937,834	7,478,640
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	14.89	8.52	25.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.09		23.77
自己資本比率	(%)	49.13	30.6	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	564,430	912,156	216,877
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,768	740,990	1,312,298
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437	2,807,273	942,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,477,620	3,218,335	2,078,651

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.03	8.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、株式交換により株式会社EA1の株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より株式を取得した株式会社エヌズ・エンタープライズを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エアトリステイを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要としながらも、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。また、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成30年1月から3月の日本人出国者数の累計は462万人で、前年同月時点の累計を約8万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO))また、訪日外国人観光客は平成30年1月から3月で761万人を超え、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、業容を拡大し、当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得に取り組んで参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成30年3月末現在は873名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成30年3月末現在、投資先を32社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,437,135千円(前年同期比37.5%増)、営業損失127,315千円(前年同期比133.0%減)、経常損失は127,645千円(前年同期比135.5%減)、税金等調整前四半期純損失127,645千円(前年同期比135.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は147,095千円(前年同期比159.1%減)となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当第2四半期連結累計期間のIFRSにおける業績(非監査の参考数値)は売上収益3,458,178千円、営業利益は808,837千円、親会社の所有者に帰属する当期利益は522,226千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システムの大幅リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定やブランディングコストの積極的な投下を実施致しました。

- ・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を

取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

・BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は2,282,704千円、セグメント損失は32,431千円となりました。

ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のオフショア事業の売上高は1,053,279千円、セグメント利益は90,113千円となりました。

投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、投資先を32社まで拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の投資事業の売上高は101,123千円、セグメント利益は83,313千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,459,194千円増加し11,937,834千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,168,581千円増加したこと、受取手形及び売掛金が573,996千円増加したこと、営業投資有価証券が906,740千円増加したこと、のれんが1,144,488千円増加したこと、ソフトウェアが267,072千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,626,435千円増加し7,878,653千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が435,772千円増加したこと、短期借入金が1,131,704千円増加したこと、長期借入金が2,003,814千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ832,758千円増加し、4,059,181千円となりました。これは主に、資本剰余金が817,628千円増加したこと、利益剰余金が265,530千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より1,139,684千円増加し、3,218,335千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、912,156千円となりました。この主な要因は、仕入債務が275,545千円増加した一方で、税金等調整前四半期純損失を127,645千円計上し、売上債権が538,070千円増加し、営業投資有価証券が421,337千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、740,990千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出318,893千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出355,259千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、2,807,273千円となりました。この主な要因は、短期借入の借入による収入906,778千円、長期借入の借入による収入2,100,000千円、配当金の支払額117,765千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,341,800	17,342,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,341,800	17,342,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年3月15日
新株予約権の数(個)	900(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,199(注)2
新株予約権の行使期間	平成32年1月1日～平成40年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,199 資本組入額 1,100
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 1) 平成31年9月期、平成32年9月期、平成33年9月期のいずれかの連結会計年度にかかる連結損益計算書の営業利益が30億円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。

2) 新株予約権者は以下の区分に従って、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

(ア)平成32年1月1日以降は、割当てられた新株予約権の3分の1について行使することができる。

(イ)平成33年1月1日以降は、割当てられた新株予約権の3分の2について行使することができる。

(ウ)平成34年1月1日以降は、割当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。

なお、権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の取得の事由及び取得条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件として定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5. 合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）4に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日(注)1	17,100	17,341,800	4,639	1,040,384	4,639	845,384

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大石 崇徳	東京都港区	6,365	36.70
吉村ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番34-3705号	2,826	16.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8号11	264	1.52
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂4丁目15番1赤坂ガーデンシティ18F	229	1.32
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY	187	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	156	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8号11	100	0.58
秋山 匡秀	神奈川県横浜市	83	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8号11	79	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8号11	72	0.42
計		10,367	59.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,337,300	173,373	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	4,500		
発行済株式総数	17,341,800		
総株主の議決権		173,373	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,151	3,307,733
受取手形及び売掛金	1,386,136	1,960,132
営業投資有価証券	1,100,489	2,007,229
商品及び製品	45,032	39,987
繰延税金資産	78,166	22,526
未収入金	181,394	373,251
その他	227,716	365,081
貸倒引当金	16	128
流動資産合計	5,158,070	8,075,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	153,550	169,364
車両運搬具（純額）	105,372	116,278
工具、器具及び備品（純額）	100,864	108,967
建設仮勘定	7,123	-
有形固定資産合計	366,910	394,611
無形固定資産		
のれん	724,820	1,869,308
ソフトウェア	609,762	876,834
その他	-	2,244
無形固定資産合計	1,334,582	2,748,388
投資その他の資産		
投資有価証券	31,801	30,616
繰延税金資産	12,597	24,213
差入保証金	548,921	625,391
破産更生債権等	25,430	24,274
その他	25,756	38,800
貸倒引当金	25,430	24,274
投資その他の資産合計	619,075	719,021
固定資産合計	2,320,569	3,862,021
資産合計	7,478,640	11,937,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,350	1,994,122
短期借入金	655,159	1,786,864
未払金	487,496	586,344
未払費用	155,181	82,154
未払法人税等	188,727	25,407
賞与引当金	46,852	35,477
ポイント引当金	4,367	11,405
株主優待引当金	26,394	27,000
1年内返済予定の長期借入金	122,258	662,326
リース債務	5,574	5,574
繰延税金負債	-	112,579
為替予約	-	1,403
その他	268,647	424,485
流動負債合計	3,519,009	5,755,143
固定負債		
長期借入金	622,780	2,086,526
長期預り保証金	81,528	17,101
退職給付に係る負債	5,094	8,398
繰延税金負債	9,534	-
リース債務	14,270	11,483
固定負債合計	733,208	2,123,509
負債合計	4,252,217	7,878,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,127	1,040,384
資本剰余金	837,092	1,654,720
利益剰余金	865,064	599,534
株主資本合計	2,733,284	3,294,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	377,245
繰延ヘッジ損益	446	731
為替換算調整勘定	216	13,966
その他の包括利益累計額合計	39,948	362,547
新株予約権	48,729	49,449
非支配株主持分	404,459	352,544
純資産合計	3,226,422	4,059,181
負債純資産合計	7,478,640	11,937,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,498,179	3,437,135
売上原価	396,456	1,120,278
売上総利益	2,101,723	2,316,857
販売費及び一般管理費	1,715,929	2,444,173
営業利益又は営業損失()	385,793	127,315
営業外収益		
受取利息	3,690	2,761
為替差益	3,752	11,580
持分法による投資利益	468	-
その他	991	1,913
営業外収益合計	8,903	16,255
営業外費用		
支払利息	5,017	12,681
貸倒引当金繰入額	1,974	-
上場関連費用	21,900	-
その他	6,370	3,903
営業外費用合計	35,263	16,584
経常利益又は経常損失()	359,433	127,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	359,433	127,645
法人税等	73,877	57,871
四半期純利益又は四半期純損失()	285,556	69,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,014	77,322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	248,541	147,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	285,556	69,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	337,527
繰延ヘッジ損益	4,036	1,177
為替換算調整勘定	16,088	26,962
その他の包括利益合計	20,125	309,388
四半期包括利益	305,681	239,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,783	175,503
非支配株主に係る四半期包括利益	44,897	64,111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	359,433	127,645
減価償却費	44,676	114,380
のれん償却額	13,738	88,811
引当金の増減額(は減少)	18,047	3,054
受取利息及び受取配当金	3,690	2,761
支払利息	5,017	12,681
上場関連費用	21,900	-
持分法による投資損益(は益)	468	-
売上債権の増減額(は増加)	227,713	538,070
たな卸資産の増減額(は増加)	210,821	5,044
仕入債務の増減額(は減少)	118,680	275,545
差入保証金の増減額(は増加)	23,594	8,318
長期預り保証金の増減額(は減少)	14,135	58,747
営業投資有価証券の増減額(は増加)	74,735	421,337
その他資産の増減額(は増加)	57,922	100,521
その他負債の増減額(は減少)	64,936	38,327
小計	636,962	725,663
利息及び配当金の受取額	3,690	2,761
利息の支払額	5,003	14,200
法人税等の支払額	71,219	175,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,430	912,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	49,000	-
有形固定資産の取得による支出	131,783	57,162
有形固定資産の売却による収入	-	46,344
無形固定資産の取得による支出	180,298	318,893
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	600	1,136
敷金の差入による支出	75,990	48,619
敷金の回収による収入	13,514	21,439
定期預金の払戻による収入	110,188	-
定期預金の預入による支出	-	29,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる収入	-	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	-	355,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,768	740,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,929	906,778
長期借入れによる収入	-	2,100,000
長期借入金の返済による支出	9,786	96,186
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,418	18,513
上場関連費用の支出	4,000	-
新株予約権の発行による収入	-	720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,787
非支配株主への払戻による支出	-	2,000
配当金の支払額	-	117,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	2,807,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,142	14,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,367	1,139,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,252	2,078,651

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477,620	3,218,335
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式交換により株式会社EA1の株式を取得し、連結の範囲に含めております。
また、第1四半期連結会計期間より株式を取得した株式会社エヌズ・エンタープライズを連結の範囲に含めて
おります。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エアトリステイを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会
計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	853,252千円	925,092千円
賞与引当金繰入額	15,045 "	7,046 "
株主優待引当金繰入額	27,165 "	43,002 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	2,507,620千円	3,307,733千円
担保資産として預入をしている定期預金	30,000千円	60,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	28,898千円
現金及び現金同等物	2,477,620千円	3,218,335千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月 22日 定時株主総会	普通株式	118,433	7.00	平成29年9月 30日	平成29年12月 25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年10月6日付で、株式会社EA1の株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が349,934千円増加しております。また、平成29年11月6日付で、株式会社エヌズ・エンタープライズの株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が459,400千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,040,384千円、資本剰余金は1,654,720千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,851,631	645,776	771	2,498,179	-	2,498,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,795		49,795	49,795	-
計	1,851,631	695,571	771	2,547,975	49,795	2,498,179
セグメント利益又は損失 ()	587,236	59,276	5	646,508	260,714	385,793

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 260,714千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上 額 (注3)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,282,704	1,053,279	101,123	3,437,107	28	3,437,135	-	3,437,135
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	-	80,477	-	80,477	-	80,477	80,477	-
計	2,282,704	1,133,757	101,123	3,517,585	28	3,517,613	80,477	3,437,135
セグメント利 益又は損失 ()	32,431	90,113	83,313	140,995	0	140,995	268,310	127,315

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 268,310千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より新たに投資事業を開始したことに伴い、報告セグメントを「オンライン旅行事業」、「IT オフショア開発事業」、「その他事業」から「オンライン旅行事業」、「IT オフショア開発事業」、「投資事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては投資事業の重要性が乏しいため、組替えをしておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン旅行事業」において、連結子会社である株式会社エヌズ・エンタープライズ及び株式会社EA1の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額はそれぞれ997,395千円及び237,887千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14.89円	8.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	248,541	147,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	248,541	147,095
普通株式の期中平均株式数(株)	16,683,562	17,263,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.09円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	948,964	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1.簡易株式交換による株式会社Destination Japanの子会社化

平成30年4月17日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、株式会社Destination Japan（以下、Destination Japan社）の株式を簡易株式交換を行うことにより、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1)企業結合の概要

.被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社Destination Japan
事業内容	訪日外国人向けWi-Fiレンタル、メディア運営

.企業結合日

株式交換 平成30年5月16日（予定）

.企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、Destination Japan社を完全子会社とする株式交換

.企業結合を行った理由

当社は、インバウンド領域でのさらなる事業拡大を目指すべく、訪日外国人向けWi-Fiレンタルサービス「Japan Wireless」を展開するDestination Japan社を子会社化することといたしました。

訪日旅行事業において、当社は平成28年7月に、株式会社エルモンテRVジャパンの株式を100%取得し、訪日旅行客向けにキャンピングカーのレンタルを開始しました。その後、平成29年2月に子会社として株式会社AirTrip Exchangeを設立し、両替事業を新規開始いたしました。平成30年4月には、訪日旅行事業に係る子会社2社（株式会社エルモンテRVジャパン及び株式会社AirTrip Exchange）を合併し、将来の子会社上場（IPO）を視野に入れ、インバウンド領域でのさらなる事業拡大を目指すことといたしました。

Destination Japan社は、「“Make too many Japan-Lovers in the world”～日本好きが多すぎる世界を～」を企業理念に掲げ、訪日外国人向けWi-Fiレンタルサービス「Japan Wireless」を展開する、インバウンドに特化した会社です。訪日外国人向けのWi-Fiレンタルとしては最古参の平成25年にサービスを開始し、長年の信頼と口コミでブランドを確立しております。

Destination Japan社の事業に関しては、当社のオンライン旅行事業で蓄積したマーケティングやオペレーション等のノウハウやITオフショア開発事業におけるエンジニアリソース等を生かし、同社の業容をさらに拡大してまいります。

当社の訪日旅行事業においては、これまでのキャンピングカーや両替、民泊等の既存のサービスに加えて、Wi-Fiレンタルサービスに本格的に取り組むことにより、インバウンド需要に対するサービス拡大をしております。

.取得予定の議決権比率 100%

(2)被取得企業の取得原価

500百万円

(3)株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	Destination Japan社 (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	251.26
当該株式交換により交付する株式数	251,300	

なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行します。

株式交換比率の算定方法

横山公認会計士事務所は、Destination Japan社の株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。DCF法においては、Destination Japan社が作成した事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことにより企業価値を評価しております。

2. 取得による株式会社DeNAトラベルの子会社化

平成30年5月14日開催の臨時取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーとの間で、株式会社DeNAトラベル（以下DeNAトラベル社）の株式を取得することを決議し、株式譲渡（子会社化）に関する株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

. 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社DeNAトラベル
事業内容	旅行商品・サービスの提供等

. 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで国内航空券での強みを生かしオンライン旅行事業を行ってまいりました。

一方、DeNAトラベル社は海外旅行分野での強みを中心に、総合旅行サイトを運営しています。海外旅行分野では国内最大手のオンライン旅行会社で、直近（平成30年3月期）の連結取扱高は約700億円 となっています。

この度、旅行市場における互いの強みを生かし、更なるシナジーを創出するため、子会社化を決定するに至りました。

上記取扱高については、監査法人の監査を受けておりません。

. 企業結合の時期

取締役会決議日	平成30年5月14日
基本合意書締結	平成30年5月14日
株式譲渡契約締結日	平成30年5月18日（予定）
株式譲渡実行日	平成30年5月31日（予定）

. 企業結合の法的形式

株式取得

. 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

. 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,200百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬等 10百万円(概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社エポラブルアジア
取締役会 御中

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エポラブルアジアの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エポラブルアジア及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年4月17日開催の臨時取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社Destination Japanを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、平成30年5月16日付で株式交換を実施して同社を完全子会社化することを予定している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月14日開催の臨時取締役会において、株式会社DeNAトラベルの株式を取得することを決議し、平成30年5月14日付で株式譲渡基本合意書を締結している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。